

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年2月1日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成23年9月21日 至平成23年12月20日）
【会社名】	安川情報システム株式会社
【英訳名】	YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 喜文
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 - 622 - 6111
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 原 英明
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 - 622 - 6111
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 原 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間	第34期
会計期間	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成23年 3月21日 至 平成23年 12月20日	自 平成22年 9月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成23年 9月21日 至 平成23年 12月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日
売上高 (千円)	8,260,772	7,853,291	2,412,765	2,212,210	12,063,553
経常損失 ( ) (千円)	630,526	67,660	160,721	157,251	296,888
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	481,483	92,025	96,309	157,387	456,624
純資産額 (千円)	-	-	2,836,172	2,761,776	2,855,209
総資産額 (千円)	-	-	7,193,546	7,326,667	7,774,896
1株当たり純資産額 (円)	-	-	156.86	152.68	157.85
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	26.75	5.11	5.35	8.74	25.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	39.3	37.5	36.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	717,974	486,461	-	-	493,552
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,068	27,624	-	-	75,842
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,034	1,266	-	-	2,602
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,225,537	1,434,344	976,773
従業員数 (名)	-	-	837	758	825

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月20日現在

従業員数(名)	758
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年12月20日現在

従業員数(名)	558
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当第3四半期連結会計期間における実績を部門別に記載しております。

#### (1) 生産実績

部門	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
ビジネス・ソリューション事業	1,131,478	106.6
組込制御ソリューション事業	567,860	90.2
医療・公益ソリューション事業	128,020	92.7
プロダクト事業	272,822	68.6
合計	2,100,181	94.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

部門	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
ビジネス・ソリューション事業	1,293,432	91.4	1,252,273	137.5
組込制御ソリューション事業	831,246	105.4	1,073,751	90.5
医療・公益ソリューション事業	315,412	314.8	486,342	149.8
プロダクト事業	678,529	148.4	769,737	94.5
合計	3,118,620	112.9	3,582,106	110.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

部門	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
ビジネス・ソリューション事業	985,681	83.2
組込制御ソリューション事業	626,689	110.9
医療・公益ソリューション事業	141,066	85.0
プロダクト事業	458,773	92.2
合計	2,212,210	91.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社安川電機	286,299	11.9	271,604	12.3
富士通株式会社	522,383	21.7	176,680	8.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成24年2月1日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の動きが見えつつあるものの、海外経済の減速や急速な円高による企業収益悪化が懸念される等先行き不透明な状況にあります。

当社グループの属する情報サービス業界では、震災影響により市場成長率が大幅なマイナスへと転じており、不要不急のIT関連投資抑制も強く、円高等の企業収益への影響が更に投資への慎重な姿勢を強めており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、2010年度から2012年度までの中期経営計画「Renovate21(革新21)」の2年目として、営業と技術とが一体となって積極的な提案と受注獲得に努め、顧客価値の創造を図る等、お客様のITパートナーとなるための取り組みを進めております。また、環境エネルギー等の新規事業分野での当社保有技術の実用化・ビジネス化、当社知識を集約した商品・サービスの開発・販売にも努めております。

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は22億12百万円（対前年同四半期比8.3%減）、営業損失1億85百万円、経常損失1億57百万円、四半期純損失1億57百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### 〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、株式会社安川電機のITインフラ整備・更新需要があり、また、非製造業向けビジネスソリューションも堅調に推移しましたが、製造業向けビジネスソリューションは依然として低調であり、移動体通信事業者向けシステム構築も規模が縮小しました。その結果、売上高は9億85百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

#### 〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、震災の影響等もあり設備投資の動向が鈍化し、半導体製造装置や精密機械等の産業機器向けの制御ソフト開発は減少し、駅務機器向け組込ソフト開発等は低調に推移しました。しかしながら、民生機器向け等の制御組込ソフト開発需要があり、医療機器向け組込ソフトおよび倉庫物流システムも堅調に推移しました。その結果、売上高は6億26百万円（同10.9%増）となりました。

#### 〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、自治体向け情報通信基盤構築は低調であり、医療機関向けソリューションサービスも低調に推移しました。その結果、売上高は1億41百万円（同15.0%減）となりました。

#### 〔プロダクト事業〕

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品は前年同四半期に比べ増加しましたが、情報通信機器分野は低調に推移しました。その結果、売上高は4億58百万円（同7.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は45億90百万円（前連結会計年度末比5億66百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が15億84百万円減少したこと、現金及び預金が4億57百万円増加したこと、仕掛品が5億86百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は27億36百万円（同1億18百万円増）となりました。これは、主として前払年金費用の増加等により投資その他の資産が1億59百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は73億26百万円（同4億48百万円減）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は23億56百万円（同4億83百万円減）となりました。これは、主として未払費用が4億14百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は22億8百万円（同1億28百万円増）となりました。これは、主として退職給付引当金が1億13百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は45億64百万円（同3億54百万円減）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は27億61百万円（同93百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が92百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末より15百万円減少し、14億34百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動による資金は、売上債権の減少10億41百万円があったものの、仕入債務の減少4億46百万円、たな卸資産の増加3億33百万円、未払費用の減少2億88百万円があったこと等により、14百万円（前年同四半期比57百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動による資金は、有形固定資産の取得8百万円等により、0百万円（同0百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動による資金は、ファイナンス・リース債務の返済0百万円等により、0百万円（同0百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、74,113千円であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。  
また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	18,000,000	18,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年9月21日～ 平成23年12月20日	-	18,000	-	664,000	-	318,000

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,998,700	179,987	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,987	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権8個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式（自己保有株式）が4株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子町5-15	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月 (3/21~ 4/20)	5月 (4/21~ 5/20)	6月 (5/21~ 6/20)	7月 (6/21~ 7/20)	8月 (7/21~ 8/20)	9月 (8/21~ 9/20)	10月 (9/21~ 10/20)	11月 (10/21~ 11/20)	12月 (11/21~ 12/20)
最高（円）	236	233	265	262	222	214	192	178	182
最低（円）	200	203	202	220	181	168	150	156	152

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

#### (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	i D C 担当 業務改革本部長	取締役	業務改革本部長	川口 克己	平成23年11月21日
取締役	クラウド技術担当	取締役	システム技術本部長	松野 主税	平成23年12月21日

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月21日から平成23年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年12月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月21日から平成23年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,434,344	976,773
受取手形及び売掛金	1,745,649	3,330,407 <sup>3</sup>
商品及び製品	100,757	48,536
仕掛品	1,020,423 <sup>2</sup>	433,560 <sup>2</sup>
原材料及び貯蔵品	24,468	25,140
その他	540,457	633,169
貸倒引当金	275,972	290,631
流動資産合計	4,590,128	5,156,956
固定資産		
有形固定資産	704,538 <sup>1</sup>	702,050 <sup>1</sup>
無形固定資産	186,453	230,135
投資その他の資産		
前払年金費用	1,078,990	969,758
その他	766,555	715,995
投資その他の資産合計	1,845,546	1,685,753
固定資産合計	2,736,539	2,617,940
資産合計	7,326,667	7,774,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,899	484,542
未払費用	1,049,027	1,463,558
未払法人税等	6,782	32,393
役員賞与引当金	1,616	-
その他	1,024,521	859,920
流動負債合計	2,356,846	2,840,415
固定負債		
退職給付引当金	2,081,289	1,967,566
役員退職慰労引当金	66,548	65,679
その他	60,207	46,026
固定負債合計	2,208,044	2,079,271
負債合計	4,564,891	4,919,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	1,755,877	1,847,903
自己株式	99	88
株主資本合計	2,737,778	2,829,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,361	11,467
評価・換算差額等合計	10,361	11,467
少数株主持分	13,636	13,928
純資産合計	2,761,776	2,855,209
負債純資産合計	7,326,667	7,774,896

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
売上高	8,260,772	7,853,291
売上原価	7,056,331	6,376,781
売上総利益	1,204,441	1,476,510
販売費及び一般管理費	1,933,765	1,650,742
営業損失( )	729,324	174,232
営業外収益		
受取利息	227	153
受取配当金	246	1,515
雇用助成金・奨励金	102,604	104,979
その他	1,570	3,801
営業外収益合計	104,649	110,450
営業外費用		
支払利息	141	194
売上債権売却損	3,602	3,229
為替差損	1,688	-
その他	418	454
営業外費用合計	5,851	3,878
経常損失( )	630,526	67,660
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,727	14,658
訴訟関連債務戻入益	-	15,000
特別利益合計	8,727	29,658
特別損失		
固定資産除却損	152	837
特別損失合計	152	837
税金等調整前四半期純損失( )	621,951	38,839
法人税、住民税及び事業税	2,999	6,338
法人税等調整額	143,747	46,964
法人税等合計	140,747	53,302
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	92,142
少数株主利益又は少数株主損失( )	280	116
四半期純損失( )	481,483	92,025

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
売上高	2,412,765	2,212,210
売上原価	1,964,920	1,830,730
売上総利益	447,845	381,480
販売費及び一般管理費	1 642,133	1 566,586
営業損失( )	194,287	185,105
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	19
雇用助成金・奨励金	34,915	28,546
その他	229	475
営業外収益合計	35,164	29,041
営業外費用		
支払利息	65	69
売上債権売却損	1,162	1,088
その他	369	29
営業外費用合計	1,597	1,187
経常損失( )	160,721	157,251
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,146	5,907
特別利益合計	3,146	5,907
税金等調整前四半期純損失( )	157,574	151,343
法人税、住民税及び事業税	5,458	2,064
法人税等調整額	56,189	8,075
法人税等合計	61,647	6,011
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	157,355
少数株主利益	382	32
四半期純損失( )	96,309	157,387

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	621,951	38,839
減価償却費	120,865	103,242
のれん償却額	140	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,727	14,658
前払年金費用の増減額( は増加)	137,920	109,232
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1,550	1,616
退職給付引当金の増減額( は減少)	113,752	113,722
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10,328	869
関係会社事業損失引当金の増減額( は減少)	5,170	-
受取利息及び受取配当金	474	1,668
支払利息	141	194
固定資産除却損	152	837
売上債権の増減額( は増加)	1,930,365	1,584,757
たな卸資産の増減額( は増加)	325,112	638,411
仕入債務の増減額( は減少)	415,118	209,643
未払金の増減額( は減少)	8,459	136,461
未払費用の増減額( は減少)	14,118	414,530
その他	5,967	271,711
小計	691,365	513,505
利息及び配当金の受取額	473	1,468
利息の支払額	141	194
法人税等の支払額	21,850	35,747
法人税等の還付額	48,127	7,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,974	486,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	16,566	31,052
無形固定資産の取得による支出	52,399	11,954
投資有価証券の取得による支出	943	958
投資有価証券の清算による収入	-	700
その他	17,841	15,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,068	27,624
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	952	1,071
自己株式の取得による支出	17	10
配当金の支払額	194	35
少数株主への配当金の支払額	870	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,034	1,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	663,871	457,571
現金及び現金同等物の期首残高	561,666	976,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,225,537	1,434,344

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月21日 至 平成23年12月20日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、従来、貯蔵品の評価方法については最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該貯蔵品に重要性が増してきたことから、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業外費用の「為替差損」は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は123千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至 平成23年12月20日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日至平成23年12月20日)	
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年12月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 874,763千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 841,227千円
2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金34,443千円を相殺表示しております。	2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金15,760千円を相殺表示しております。
	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 10,013千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 1,029,121千円 退職給付費用 151,966千円 減価償却費 21,410千円 のれん償却額 140千円 役員賞与引当金繰入額 1,550千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,728千円	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 841,819千円 退職給付費用 167,269千円 減価償却費 23,296千円 役員賞与引当金繰入額 1,616千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,369千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 330,838千円 退職給付費用 51,995千円 減価償却費 7,540千円 役員賞与引当金繰入額 550千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,396千円	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 276,152千円 退職給付費用 55,068千円 減価償却費 7,839千円 役員賞与引当金繰入額 516千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,357千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月20日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月20日現在)
現金及び預金 1,225,537千円	現金及び預金 1,434,344千円
現金及び現金同等物 1,225,537千円	現金及び現金同等物 1,434,344千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日  
至平成23年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式	18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式	304株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年12月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月21日至平成23年12月20日)

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)		前連結会計年度末 (平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	152円68銭	1株当たり純資産額	157円85銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	2,761,776	2,855,209
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,636	13,928
(うち少数株主持分(千円))	(13,636)	(13,928)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	2,748,139	2,841,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式数(千株)	17,999	17,999

## 2 1株当たり四半期純損失金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	26円75銭	1株当たり四半期純損失金額( )	5円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
四半期純損失( )(千円)	481,483	92,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	481,483	92,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 5円35銭	1株当たり四半期純損失金額( ) 8円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
四半期純損失( )(千円)	96,309	157,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	96,309	157,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月31日

安川情報システム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤元治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東能利生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月31日

安川情報システム株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 野 真 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月21日から平成23年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成23年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。